

用途非公開の  
ブラックボックス



# 政策活動費 全面廃止

衆院本会議で可決



自民党も受け入れ  
野党7党が共同提案

共産党含む野党7党が共同提出した政策活動費を全面廃止する法案が、衆院本会議で可決されました。

総選挙前一

自民、公明+維新で「合法化」

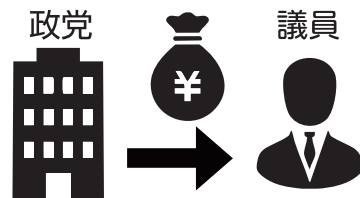
自公が衆院多数だった総選挙前は、自民党と公明党、それに維新の会が助け舟を出して政治資金規制法を改悪し、それまで脱法的に支出されていた政策活動費を一度は合法化しました。

しかし、総選挙で自民・公明が過半数割れする中、「ウラ金もヤミ金も許さない」という世論が、政策活動費の全面廃止へと動かししました。自民党は、一部を非公開にしようと画策しましたが、断念せざるを得ませんでした。

Q

政策活動費って？

政党が政治家個人に渡していたお金を「政策活動費」と呼んでいたもの。用途がいつさい不明で、自民党が二階俊博幹事長（当時）に5年間で50億円を手渡していたことが批判の対象になりました。日本共産党は「政策活動費」のようなお金の使い方はいつさいしていません。



今度は

## 企業・団体献金の全面禁止を 日本共産党

今回は、政治とカネの本丸である、企業・団体献金の禁止にふみこむ番です。世論調査でも、「企業・団体献金によって政党の政策がゆがめられている」と答えた人は61%にのぼります。

日本共産党は、参議院に政治資金パーティー券購入を含めた企業・団体献金全面禁止法案を出しています。一緒に実現しましょう。

参議院議員  
(東京選出)

吉良よし子

きら・よしこ





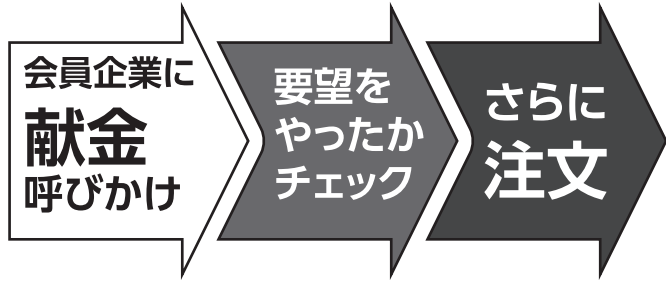
企業・団体献金はきっぱり廃止を

# 企業献金で ゆがむ政治



評価も献金もほぼ自民党に集中  
他党はわずか

## 経団連の政策誘導システム



これが経団連の  
政党通信簿

※「主要政党の政策評価」は  
経団連のHPで見られます。

企業・団体献金が、カネのチカラ  
でいかに政治をゆがめてきたか、  
田村智子委員長が衆議院予算委  
員会(写真上)で告発しました。

日本共産党  
田村智子  
委員長の  
解説動画は→



財界団体の日本経団連は毎年、「主要政党の政策評価」と称する`政党通信簿`をつけ、政党(自民党が主)が財界要望に沿って活動したか「実績等」をチェックし、「課題」と言って注文をつけた上で経団連会員企業に献金を呼びかけています。自民党が政権に復帰した2014年には、「法人実効税率の確実な引き下げ」「消費税率10%への着実な引き上げ」「原発の早期再稼働加速化に向けたさらなる取り組み」を「課題」として求めましたが、その後の自公政権の政策は経団連の要求通りに進んでいます。政治を歪める企業・団体献金は全面的に禁止するしかありません。

莫大な  
見返り!

右の表は、日本共産党の山添拓参議院議員が国会で告発したものです。企業が巨額の献金を自民党に出し、その数百から1万倍超もの受注を得ています。

### 自民党「国民政治協会」への献金額と 関連事業の受注額

#### 原発

(原子力産業協会会員企業)  
自民党への献金  
**70億円超**  
(2013~22年)

電力各社から会員企業への  
原発関係支出  
**18兆7006億円**  
(2012~21年)

#### 「防衛」産業

(三菱重工など中央調連上位10社)  
自民党への献金  
**19億230万円**  
(2014~23年)

上記10社の受注額  
**11兆1364億円**  
(2014~23年度)

#### ゼネコン

(日建連会員企業)  
自民党への献金  
**20億円超**  
(2012~21年)

日建連93社の国発注工事受注額  
**27兆円**  
(2012~21年)

#### マイナンバー 事業

(JLIS受注大手5社)  
自民党への献金  
**7億円超**  
(2013~21年)

JLIS発注関連事業313件  
**2810億円**  
(2013~22年)

出典：「L・J・A・A」集刊「2024年2月号8頁、23年10月9日付、朝日新聞23年7月2日号、日本原子力産業協会「原子力発電に係る産業間の関係(2023年報告書)」、防衛省「中央調達における契約相手方別契約高開示(14~23年度)」、国民政治協会政治資金収支報告書(12~23年分)より山添拓参議院議員作成。

2024年12月6日 参議院予算委員会 日本共産党 山添 拓 参 議員 報告 資料

## 日本共産党

参議院議員  
(東京選出)

# 吉良よし子

きら・よしこ

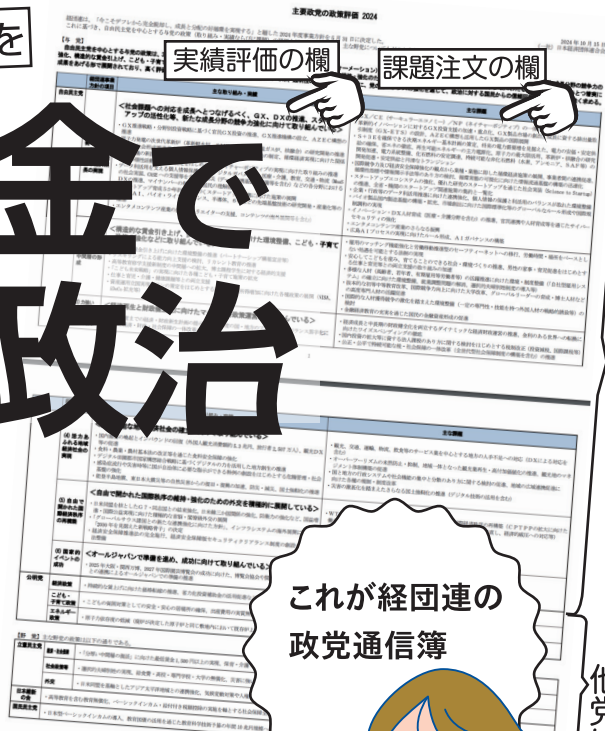






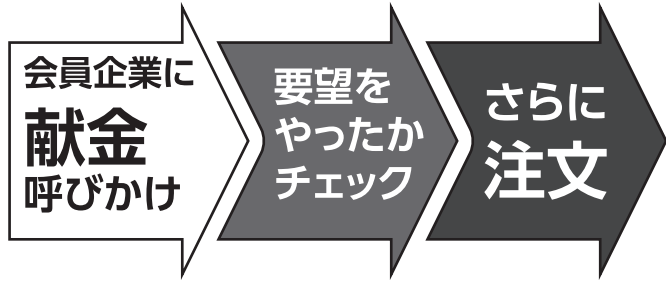
企業・団体献金はきっぱり廃止を

# 企業献金で ゆがむ政治



評価も献金もほぼ自民党に集中  
他党はわずか

## 経団連の政策誘導システム



これが経団連の  
政党通信簿

※「主要政党の政策評価」は  
経団連のHPで見られます。

企業・団体献金が、カネのチカラ  
でいかに政治をゆがめてきたか、  
田村智子委員長が衆議院予算委  
員会(写真上)で告発しました。

日本共産党  
田村智子  
委員長の  
解説動画は→



財界団体の日本経団連は毎年、「主要政党の政策評価」と称する`政党通信簿`をつけ、政党(自民党が主)が財界要望に沿って活動したか「実績等」をチェックし、「課題」と言って注文をつけた上で経団連会員企業に献金を呼びかけています。自民党が政権に復帰した2014年には、「法人実効税率の確実な引き下げ」「消費税率10%への着実な引き上げ」「原発の早期再稼働加速化に向けたさらなる取り組み」を「課題」として求めましたが、その後の自公政権の政策は経団連の要求通りに進んでいます。政治を歪める企業・団体献金は全面的に禁止するしかありません。

莫大な  
見返り!

右の表は、日本共産党の山添拓参議院議員が国会で告発したものです。企業が巨額の献金を自民党に出し、その数百から1万倍超もの受注を得ています。

### 自民党「国民政治協会」への献金額と 関連事業の受注額

#### 原発

(原子力産業協会会員企業)  
自民党への献金  
**70億円超**  
(2013~22年)

電力各社から会員企業への  
原発関係支出  
**18兆7006億円**  
(2012~21年)

#### ゼネコン

(日建連会員企業)  
自民党への献金  
**20億円超**  
(2012~21年)

日建連 93社の国発注工事受注額  
**27兆円**  
(2012~21年)

#### 「防衛」産業

(三菱重工など中央調達上位10社)  
自民党への献金  
**19億230万円**  
(2014~23年)

上記10社の受注額  
**11兆1364億円**  
(2014~23年度)

#### マイナンバー 事業

(JLIS受注大手5社)  
自民党への献金  
**7億円超**  
(2013~21年)

JLIS発注関連事業 313件  
**2810億円**  
(2013~22年)

出典:「L・L・L」2024年2月8日付、23年10月9日付、同日更新23年7月2日付、  
日本原子力産業協会「原子力発電に係る産業動向調査 2023 報告書」、防衛省「中央調達における契約相手方別契約高額の動向」(14~23年度)、  
国民政治協会政治資金収支報告書(12~23年分)より山添拓参議院議員作成。  
2024年12月6日 衆議院予算委員会 日本共産党 山添 拓 パネル・配付資料用

用途非公開の  
ブラックボックス



# 政策活動費 全面廃止

衆院本会議で可決



## 自民党も受け入れ 野党7党が共同提案

共産党含む野党7党が共同提出した政策活動費を全面廃止する法案が、衆院本会議で可決されました。

総選挙前—

自民、公明+維新で「合法化」

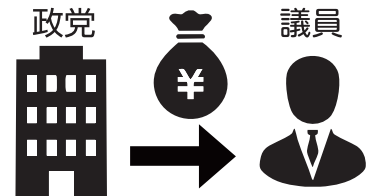
自公が衆院多数だった総選挙前は、自民党と公明党、それに維新の会が助け舟を出して政治資金規制法を改悪し、それまで脱法的に支出されていた政策活動費を一度は合法化しました。

しかし、総選挙で自民・公明が過半数割れする中、「ウラ金もヤミ金も許さない」という世論が、政策活動費の全面廃止へと動かししました。自民党は、一部を非公開にしようと画策しましたが、断念せざるを得ませんでした。

Q

政策活動費って？

政党が政治家個人に渡していたお金を「政策活動費」と呼んでいたもの。用途がいつさい不明で、自民党が二階俊博幹事長（当時）に5年間で50億円を手渡していたことが批判の対象になりました。日本共産党は「政策活動費」のような金の使い方はいつさいしていません。



／ 今 度 は ／

## 企業・団体献金の全面禁止を

日本共産党

今回は、政治とカネの本丸である、企業・団体献金の禁止にふみこむ番です。世論調査でも、「企業・団体献金によって政党の政策がゆがめられている」と答えた人は61%にのぼります。

日本共産党は、参議院に政治資金パーティー券購入を含めた企業・団体献金全面禁止法案を出しています。ご一緒に実現しましょう。